

21世紀社会科と基礎・基本論

Prospects of Social Studies and Social Literacy in 21st Century

岩田一彦
(兵庫教育大学)

本誌「社会系教科教育学研究」は、星村平和初代会長の下で1989年3月25日に創刊号が発行されて以来、本号で第10号を迎える。また、本学会の事務局を担当している兵庫教育大学社会系教科教育研究室は、20周年になる。研究室はいわゆる成人となり、学会誌は青年期に入ったとでもいう時期であろうか。

本誌本号は、学会誌10周年記念号として編集されている。記念号に相応しく、社会科教育界の第一線でご活躍いただいている諸先生の力作が掲載できたことに、学会長として、心から感謝している。

本稿では、学会誌10年を振り返るとともに、21世紀社会科教育の諸課題について、論じていきたい。

1 最近10年の社会科教育研究

社会科教育に関する学会、学会誌としては、日本社会科教育学会「社会科教育研究」、全国社会科教育学会「社会科研究」があり、それぞれ、50年を越える歴史がある。

両学会誌は、理論研究、歴史研究、外国研究を中心として、研究活動を展開してきた。これに対して、本誌「社会系教科教育学研究」は、社会科教育実践と関わる、授業設計、授業分析、教育方法に研究の中心をおき、特色をだしてきた。

特に、理論の提示、授業分析などの研究に際して、単元構成、授業設計にまで研究を進めているところに、その特色がある。いわゆる社会科教育実践学の構築の方向性をもって、研究成果の蓄積が行われてきた。

本誌掲載の論文の性格を探るために、創刊号から第10号までの内容を検討すると、次のようになっている。

「社会系教科教育学研究」1～10号の論文内容

論文総数	127
(授業構成研究)	
授業設計	27
カリキュラム	7
(社会科教育方法研究)	
授業分析	5
授業方略	24
(資質、能力研究)	
資質形成	8
能力形成	10
評価	9
(社会科内容研究)	
教科書内容	2
教科内容	20
(社会科教育史研究)	7
(社会科総論)	13

この論文数の分布から、授業設計、授業方略、教科内容の3分野の論文数が、上位を占めていることがわかる。これは、研究成果が授業実践に直接的につながっていく分野での研究が中心を占めていることを、示している。

社会科教育研究における最近の10年間の特色は、本誌の傾向に見られる実践学の研究成果の数が、際だって多くなってきたことである。

その原因の主たるものは、全国の教育大学、教育学部に修士課程が設置され、大学院生の数が増えたことによる。それも、多くの大学院が、現職の教員を大学院に受け入れることが出来るようになってきたことによる。

20年前に初めて、現職教員を修士課程に迎え、社会科教育実践学の模索をしてきた時期と現在とを比較すると、授業実践に関する研究の水準が、明らかに高くなっている。これは、個人の研究能力の向上のみではなく、先人の研究成果の上に新しい研究を展開できる現在の研究状況によるもの

である。一人ひとりの研究成果の歩みは小さくても、長期に亘る研究成果の蓄積の確かさを実感できる。

社会科教育研究の傾向性は、教育課程と密接なつながりをもっている。新教育課程の方向性と21世紀社会科のあるべき姿を示し、社会科教育研究のこれからを展望する。

2 新教育課程と社会科

(1) 教育課程審議会答申の内容

平成10年7月29日に教育課程審議会は、「教育課程の基準の改定について(答申)」を、文部大臣に提出した。この答申を基礎にして、学習指導要領が作成される。

答申を理解するキーワードとして、「生きる力」「ゆとり」が使われている。また、社会科の授業時間は、現行よりさらに減少し、小学校3年70時間、4年85時間、5年90時間、6年100時間、中学校1・2年105時間、3年85時間となった。社会科の授業時間数の減少の一方で、小・中学校に社会科を超える時間数を持つ総合的な学習が設定された。

この新教育課程と関わって、社会科授業を考えていく際の基本的視点が明確になってきている。

「生きる力」と関わっては、学び方や調べ方の学習、問題解決的な学習が、中核に位置付いている。「ゆとり」と関わっては、基礎・基本の学習、作業的・体験的な学習が重視される。

このように社会科が細っていくなかで、今後の社会科教育研究の方向性をどのように考えていけばよいのだろうか。

(2) 社会認識形成

社会科が社会認識形成の中核を担っていることは、確かである。しかし、このような時間数の激しい減少の中で、社会科のみで人間形成に必須の社会認識形成を担っていくことは出来なくなってきている。

人間社会が存在する限り、社会の中で生きていくべき資質と能力の形成は不可欠である。それを可能にする社会認識内容の習得と能力形成の場の確保が必要である。

新教育課程の下では、社会科のみでその場の確

保は不可能である。社会科を中核にして、生活科、総合的な学習、道徳を視野に入れたカリキュラム構成が必要である。

これらと社会科がどのように関わっていくべきかについて、考えていこう。

総合的な学習は、興味・関心に基づいた問題発見、多様な探究活動、豊かな体験活動や表現活動を求めている。そして、それらの活動を通しての問題解決的な能力形成を目指している。

この学習活動に際して、内容上の指定はされていない。しかし、実際の学習活動の場面では、必ず内容が伴ってくる。それは地域社会の中での問題の発見であったり、日常生活上の問題の発見であったりする可能性が高い。この場合には、内容は社会に関わるものが中心になってくることが必然である。

このように考えると、社会科の発展の場としての総合的な学習という展開を計画していくべきであろう。

道徳教育は適切な価値判断能力の形成を、中核にしている。本来の道徳教育は、独立した徳目の指導にあるのではなく、徳目間の矛盾の中で、合理的に自己の行動を決定していく能力の形成を目的にしている。

そのためには、豊かな情報を持ち、科学的な判断過程を経て、道徳的判断をする学習が展開されるべきであろう。すなわち合理的意志決定能力の形成の場が道徳教育である。これは、社会科における合理的意志決定能力の形成と重なっている。

社会認識形成を豊かな内容の下で行っていくためには、これまで視野に入れてこなかった教科の内容も検討していくことが、必要になってくる。

たとえば、国語の教科書には、緑の地球を守る環境問題、高齢者や障害者にやさしい町づくり、大陸漂移説など、社会科の内容と直接関わっているものが掲載されている。これらの内容が国語でどのように学習されてきたのかについて検討をし、今後の社会認識形成に有効に生かしていく道を探っていくべきであろう。また、家庭科での家庭経済、環境汚染と生活なども、社会科の内容と関連性の強いものである。

社会科の時間数の削減を受けて、学校教育の全

領域を視野に入れて、社会認識形成、能力形成を図っていくことの重要性について述べた。

3 21世紀社会科の課題—基礎・基本論—

平成元年版の学習指導要領およびそれを受けての指導要録の決定を受けて以後、基礎・基本の内容が曖昧になってきた。それは、指導要録の冒頭にきた「関心・意欲・態度」が基礎・基本であるとか、「学び方を学ぶ」が基礎・基本であるとの主張がでてきたからである。

「関心・意欲・態度」「学び方を学ぶ」には、社会科独自の基礎・基本は存在しない。どの教科にも通じる教育一般の学習目標にすぎない。

社会科独自の基礎・基本は、社会諸科学の研究成果、社会の中の文化常識に求めるのが本来の姿である。また、社会認識形成が先に述べたように全教科を視野に入れて考えられるようになってくると、一層、社会科の基礎・基本を明確にしておくことが不可欠である。

社会の中の文化常識、基礎・基本の構造の2点について述べ、21世紀社会科の課題を示す。

(1) 社会の中の文化常識

人間社会においては、お互いの理解のために、共通の知識が必要である。それは民族共通の文化常識となって、民族独自の風土が形成されている。

ところが、現在の教育界の風潮は、個性の重視、学び方の教育ばかりが表面にでて、共通の文化常識の習得が軽視されている。アメリカの教育界は、この風潮に厳しい批判の目を向けた。

アメリカの教育界では、1980年代になって、基礎・基本派が力を持ち、次々と教育改革が行われてきた。その潮流を受けて書かれ、教育界に大きな影響を与えたのが、E.D.Hirsch, *Cultural Literacy*, Houghton Mifflin Company, 1987, (E.D.ハーシュ, 中村保男訳『教養が、国をつくる』, TBSブリタニカ, 1989年2月, なお、本稿での頁の記載はこの翻訳書による。) である。

ハーシュは、事実の重要性、子どもの事実に対する欲求、について次のように述べている。

「いかに目標が高邁であろうと、事実というものを時代おくれとか無関係といった理由で軽視する運動は、より高度の国家常識という大義を

そこなう結果となる。事実は生徒の頭を鈍くするという古くからあった偏見は、19世紀と20世紀において長い歴史をもち、ルソーやデュイの弟子ばかりか、チャールズ・ディケンズをも含んでいて、ディケンズは『辛い時』の中にグラッドグランドという人物を登場させて、単なる事実を教える授業を風刺したのだった。しかし、幼い子供の頭を鈍くするのは事実ではない。子供たちは毎日、驚くほど貪欲に事実を頭に詰めこんでいるのだ。その頭を鈍くするのは、まとまりのなさにはほかならないのである。つまり、生き生きとした授業で教えられた社会的に役立つ共有知識のパターンが授業の中から出現するようにさせることができないからこそ、生徒の頭は鈍くなるのだ。」(p.214)

ここでは、まとまりのある知識の教授の必要性が明確に述べられている。また、知識の形成が先で、技能は知識の習得過程で自然に身に付いていくことについて、次のように述べている。

「ひとたび適切な知識が形成されると、技能がそのあとを追うようにひとりだけででてくる。全般的な技能を教える目的で考案された一般プログラムは効果がない。すべての調査が示すところによると、熟達した専門家が初心者よりもよい成績をあげるのは、初心者よりも強力で潤滑油もよく塗られた知的機械をもっているからではなく、より適切でただちに使用できる情報を有しているからなのだ。上手な読み手と下手な読み手との違いは、前者には、多種多様で当面の作業にとって具体的に役立つ情報が大量にあるということなのである。」(p.102)

新教育課程の方向性が、学び方の学習、個性の重視に偏りすぎると、ハーシュのこの批判をまともに浴びることになる。

また、学習内容が、地域教材一辺倒、事例主義の偏重といった方向性をもつことも、同じ問題性をもつ。たとえば、北陸地方あるいはアメリカの生活と産業について、中学校の社会科の教科書に描かれている内容を基盤にしたイメージが、日本人ならば、共通の文化常識として必要なのである。それが日本人のアイデンティティーの基盤になる。

日本人に要求すべき共通の文化常識を、学校教

育の場で習得させることを躊躇すべきではない。

(2) 基礎・基本の構造

社会科における共通の文化常識とは、どのような構造をもつのだろうか。

社会科教育50年の歴史を経て、多様な視点からの要求に応じて、種々の教科内容が入り込んでいる。次第に、種類の違うものが混在する様相さえも呈してきている。この際、原点に還って、教科内容の構造化を図ることが必要である。

この観点から社会を認識するために必要な基本的知識の構造を提示すると、次のようになる。

社会認識内容の基本構造

- ① 自分の生活している地点の地理的、歴史的位置がわかる。
- ② 生産と消費およびその両者を結ぶ流通の仕組みと運輸、情報の仕組みがわかる。
- ③ 社会の管理組織および基層文化・上層文化がわかる。
- ④ ①と関わらせながら、日本および世界の中の自分を、概略的な日本地誌・世界地誌および日本史・世界史の中に、位置づけてわかる。

社会科カリキュラム構成は、この基本構造と現実の社会で起こっている種々の論争問題で構成していくべきであろう。

小学校の社会科を事例にして、社会科のカリキュラムの基本構造を示すと、次のようになる。

<社会がわかるに関わる内容>

3年 身近な地域

- ・生活舞台としての身近な地域
- ・身近な地域における社会の働き
- ・身近な地域の歴史

4年 社会における経済活動

- ・生産（農業、工業等）の具体例
 - ・消費活動の具体例
 - ・生産、消費を結ぶ活動例（運輸通信、マスコミ等）
- （具体例には外国の事例を含む）

5年 社会における行政・文化・政治活動

- ・日々の生活と行政の働き（水、ごみ、安全等）
- ・日々の生活と文化活動（生活の中の文化、祭り等の伝統的行事、公民館、博物館等）
- ・日々の生活と政治の働き（福祉、外国との関係、選挙、憲法等）

6年 人々の生活の諸相

- ・日本の歴史、世界の歴史に見る生活の諸相
- ・日本および世界の様々な地域における生活の諸相

<社会の論争問題を考えるに関わる内容>

3年 身近な地域における論争問題

4年 経済的合理性と人々の要求の乖離に関わる論争問題

5年 政治的論争問題および異文化間の論争問題

6年 人類の歴史上恒常的に起こってきた論争問題および諸国間・諸地域間の論争問題

基本構造は繰り返して学習することによって習得される。従って、この基本構造によるカリキュラムの内容は、小学校、中学校と同じ構造で展開されるべきである。

21世紀を間近にして、社会科は基礎・基本に還るべきことを主張した。社会科教育研究の今後の方向性としても、基礎・基本の具体的内容の研究と、その成果をふまえたカリキュラム研究、授業設計の研究が、重視されるべきであろう。

いま教育界で論議の中心になっている「生きる力」にしても、基礎・基本との関係を抜いて論じることができない。豊かな情報を持っている子どもは、生きる力を持った子どもでもある。